

平成24年 2 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年 7 月 7 日

上場会社名 株式会社シーズメン
コード番号 3083

上場取引所 大
URL <http://www.csmen.co.jp>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 梶島 正司

問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役管理本部長 （氏名） 青木 雅夫 TEL (03) 5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成23年 7 月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年 2 月期第 1 四半期の業績（平成23年 3 月 1 日～平成23年 5 月31日）

(1) 経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年 2 月期第 1 四半期	1,701	△1.6	40	—	34	—	△99	—
23年 2 月期第 1 四半期	1,729	△12.2	△12	—	△20	—	△12	—

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年 2 月期第 1 四半期	△12,598	05	—	—
23年 2 月期第 1 四半期	△1,631	80	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
24年 2 月期第 1 四半期	4,053		2,052		50.6		259,953	39
23年 2 月期	3,827		2,159		56.4		273,444	97

（参考）自己資本 24年 2 月期第 1 四半期 2,052百万円 23年 2 月期 2,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年 2 月期	—		0	00	—		1,000	00	1,000	00
24年 2 月期	—									
24年 2 月期（予想）			0	00	—		1,500	00	1,500	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年 2 月期の業績予想（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第 2 四半期（累計）	3,330	△3.8	15	—	0	—	△105	—	△13,297	87
通期	7,140	2.9	140	71.8	110	104.6	△45	—	△5,699	09

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期1Q	9,750株	23年2月期	9,750株
② 期末自己株式数	24年2月期1Q	1,854株	23年2月期	1,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年2月期1Q	7,896株	23年2月期1Q	7,896株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の経済成長に伴う輸出増などの要因から緩やかな回復基調が継続すると思われましたが、3月11日に発生いたしました東日本大震災により、経済活動は打撃を受け、国内景気の先行きは不透明な状況となりました。

小売業界におきましても、消費者の生活防衛意識の定着や、震災による自粛ムードが影響し、全国的に消費抑制行動が見られるなど、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、「METHOD事業の強化」と「流儀圧搾事業の拡大」を方針として、売上高の向上に取り組んでまいりました。

「METHOD」につきましても、既存店の強化を図ることをテーマとして、リーダー層のマネジメント能力の向上を図るとともに、品揃えにおいて、和柄商品・ナショナルブランド商品の強化による商品構成の見直しに取り組み、また、改装による挺入れを3店舗において実施いたしました。その結果、「METHOD」の当第1四半期会計期間の売上高前年比は、不採算店舗撤退による店舗数減の影響もあり、93.2%となりましたが、既存店売上高前年比については102.4%と前年を上回りました。

「流儀圧搾」につきましても、客層の拡大による客数増を図るとともに、「和の文化とファッションを提案するショップ」を目指して、ブランドイメージを強く打ち出した商品を全店展開することにより、ブランドの確立に努め、また、新店6店舗を出店し、積極的な店舗戦略による売上拡大に取り組んでまいりました。その結果、「流儀圧搾」の当第1四半期会計期間の売上高前年比は124.1%、既存店売上高前年比は104.1%となりました。また、全社の売上高前年比98.4%、既存店売上高前年比は102.7%となりました。

商品面におきましては、荒利率の改善をテーマとして、プロパー販売の強化に取り組んでまいりました。先行発注のコントロール強化により適時適量な商品発注を徹底するとともに、販売価格の検討をより精緻化し、価格設定の精度向上を図り、また、販売部との連動による強化品・ブランド品の販売強化に努めてまいりました。その結果、当第1四半期会計期間の売上総利益率は49.5%となり、前年を0.6ポイント上回りました。

店舗戦略につきましてもは既存優良物件を中心とした出店を方針として、当第1四半期会計期間において「流儀圧搾」6店舗を出店、当第1四半期会計期間の店舗数は「METHOD」42店舗、「流儀圧搾」23店舗、「METHOD COMFORT」2店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計68店舗となりました。

コスト面につきましてもは、全社的に聖域なきコスト削減に努め、当第1四半期会計期間における売上高販管費比率は47.1%となり、前年より2.5ポイントの改善となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は17億1百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は40百万円（前年同期比52百万円増）、経常利益は34百万円（前年同期比54百万円増）、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失1億9百万円を計上したことにより、四半期純損失は99百万円（前年同期比86百万円損失増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第1四半期会計期間末における当社の資産は40億53百万円、前事業年度末と比較して2億26百万円の増加となりました。これは主に商品の増加2億18百万円等によるものであります。負債は20億1百万円、前事業年度末と比較して3億33百万円の増加となりました。これは主に買掛金の増加2億36百万円、資産除去債務の増加1億66百万円、借入金の減少1億38百万円等によるものであります。純資産は20億52百万円、前事業年度末と比較して1億6百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少1億7百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により1億2百万円減少、投資活動により10百万円減少、財務活動により1億52百万円減少し、当第1四半期会計期間末における残高は9億57百万円となり、前事業年度末と比較して2億65百万円の減少となりました。

また、当第1四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は1億2百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失80百万円に加え、資産除去債務会計基準適用に伴う特別損失及び償却費の合計1億45百万円に加え、仕入債務を主とする流動負債の増加2億20百万円による資金の増加、売上債権の増加1億72百万円による資金の減少及びたな卸資産の増加2億18百万円による資金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は10百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の差入による支出18百万円、敷金及び保証金の回収による収入12百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は1億52百万円となりました。

これは主に、借入金の返済による支出1億38百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月7日の決算短信で発表いたしました平成24年2月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ3,746千円減少し、税引前四半期純損失が112,863千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は166,230千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,217	1,223,188
売掛金	403,771	231,738
商品	914,941	696,148
繰延税金資産	38,254	47,110
その他	73,742	77,818
貸倒引当金	△2,360	△2,346
流動資産合計	2,385,567	2,273,657
固定資産		
有形固定資産		
建物	934,196	736,850
減価償却累計額	△565,645	△463,915
建物(純額)	368,550	272,935
工具、器具及び備品	160,830	137,165
減価償却累計額	△116,347	△113,766
工具、器具及び備品(純額)	44,483	23,398
建設仮勘定	—	3,380
有形固定資産合計	413,034	299,714
無形固定資産		
ソフトウェア	13,070	13,279
リース資産	108,450	115,680
その他	3,150	3,150
無形固定資産合計	124,671	132,110
投資その他の資産		
投資有価証券	38,754	37,336
長期貸付金	75,132	75,725
長期前払費用	20,756	20,944
繰延税金資産	148,525	156,308
敷金及び保証金	922,624	907,154
貸倒引当金	△75,132	△75,725
投資その他の資産合計	1,130,660	1,121,744
固定資産合計	1,668,366	1,553,569
資産合計	4,053,933	3,827,226

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年5月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,443	147,030
買掛金	378,407	142,364
短期借入金	249,997	299,998
1年内返済予定の長期借入金	228,963	276,464
リース債務	30,007	29,789
未払費用	186,384	158,131
未払法人税等	6,360	18,621
賞与引当金	50,300	33,070
その他	112,876	24,458
流動負債合計	1,345,739	1,129,928
固定負債		
長期借入金	378,566	419,788
役員退職慰労引当金	31,565	31,565
リース債務	79,240	86,823
資産除去債務	166,230	—
固定負債合計	655,602	538,176
負債合計	2,001,341	1,668,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,543,857	1,651,228
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,053,604	2,160,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,012	△1,852
評価・換算差額等合計	△1,012	△1,852
純資産合計	2,052,591	2,159,121
負債純資産合計	4,053,933	3,827,226

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
売上高	1,729,449	1,701,105
売上原価	883,363	859,001
売上総利益	846,085	842,104
販売費及び一般管理費	858,499	802,013
営業利益又は営業損失(△)	△12,414	40,090
営業外収益		
受取利息	—	473
雑収入	194	339
営業外収益合計	194	812
営業外費用		
支払利息	7,896	6,184
営業外費用合計	7,896	6,184
経常利益又は経常損失(△)	△20,116	34,719
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	578
償却債権取立益	300	—
店舗閉鎖損失戻入額	3,258	—
特別利益合計	3,558	578
特別損失		
固定資産除却損	1,866	5,695
店舗閉鎖損失	129	598
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,117
特別損失合計	1,995	115,411
税引前四半期純損失(△)	△18,553	△80,112
法人税、住民税及び事業税	3,345	3,300
法人税等調整額	△9,014	16,061
法人税等合計	△5,669	19,361
四半期純損失(△)	△12,884	△99,474

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△18,553	△80,112
減価償却費	23,293	25,413
無形固定資産償却費	8,254	8,473
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	109,117
長期前払費用償却額	2,238	2,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,087	17,230
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,365	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,850	—
受取利息及び受取配当金	—	△473
支払利息	7,896	6,184
固定資産除却損	1,866	5,695
売上債権の増減額 (△は増加)	△109,263	△172,033
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△128,837	△218,792
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,250	△5,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,025	191,456
その他の負債の増減額 (△は減少)	21,699	28,706
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,214	△2,207
小計	△84,217	△84,567
利息及び配当金の受取額	—	473
利息の支払額	△7,896	△6,184
法人税等の支払額	△7,153	△12,682
営業活動によるキャッシュ・フロー	△99,267	△102,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,315	△895
無形固定資産の取得による支出	△960	△1,035
敷金及び保証金の回収による収入	113,593	12,013
敷金及び保証金の差入による支出	△5,703	△18,404
長期前払費用の取得による支出	△3,702	△2,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,911	△10,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△50,001
長期借入金の返済による支出	△105,340	△88,723
リース債務の返済による支出	△3,867	△7,366
配当金の支払額	△129	△6,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△209,336	△152,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△249,693	△265,971
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,039	1,223,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,345	957,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年5月27日開催の定時株主総会決議に基づき、平成23年5月27日をもって下記のとおり、剰余金の処分を行いました。

(剰余金の処分に関する事項)

①減少する剰余金の項目及びその額

別途積立金 200,000,000円

②増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 200,000,000円